



# 平成17年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 16年 10月 29日

上場会社名 株式会社 東海理化 上場取引所 東証・名証第1部  
 （登記社名 株式会社東海理化電機製作所）  
 コード番号 6995 本社所在都道府県 愛知県  
 （URL <http://www.tokai-rika.co.jp>）  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 木下 潔  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 西尾 弘 TEL (0587) 95 - 5211  
 決算取締役会開催日 平成 16年 10月 29日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の議決権保有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	151,379	19.5	7,785	57.7	8,480	54.0
15年 9月中間期	126,686	7.0	4,938	35.1	5,508	57.7
16年 3月期	285,017	-	13,985	-	14,544	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	5,043	53.2	64.06		55.09	
15年 9月中間期	3,293	23.3	43.06		35.86	
16年 3月期	9,142	-	117.59		97.44	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 180百万円 15年 9月中間期 134百万円 16年 3月期 270百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 78,728,354株 15年 9月中間期 76,475,737株 16年 3月期 76,287,356株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	202,334		101,832		50.3		1,241.69	
15年 9月中間期	182,227		88,340		48.5		1,161.26	
16年 3月期	195,589		92,330		47.2		1,211.59	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 82,011,410株 15年 9月中間期 76,073,305株 16年 3月期 76,063,666株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	6,392		6,768		995		18,312	
15年 9月中間期	4,178		7,828		6,949		10,794	
16年 3月期	17,938		14,249		7,134		17,682	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	308,000		18,100		11,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円03銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照して下さい。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 経営理念

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

#### 2010 VISION (テーマ：世界へ飛翔 期待される企業)

- ・創造的な「事業」活動を通して成果を世界に提供
- ・世界の信頼を得るため、事業活動に不可欠な企業「基盤」を改革
- ・企業基盤を効果的に活用し、社員一人ひとりの満足につなげるための「風土」づくり

#### 長期経営方針 (~ 2010年度)

- ・期待されるグローバル企業の具現化と経営基盤の確立

#### 長期経営目標

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ・世界No.1品質の達成  | 全製品       |
| ・グローバル連結経常利益率 | 7%以上      |
| ・グローバル連結売上高   | 3,600億円以上 |

上記基本方針に基づき、当社及びグループ企業の経営基盤の再構築と総合力の向上をはかり、自動車部品専門メーカーとしての地位を確固たるものにし、世界No.1の製品を供給できる企業の確立を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

本日開催の当社取締役会において、本年12月1日から1単元の株式の数を従来の1,000株から100株へ引き下げること決議いたしました。

これにより、投資家の皆様にご投資頂きやすいものとして、当社株式の流通の更なる活性化と投資家層の拡大が図れるものとして期待しております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。一方、取締役社長を委員長とする倫理委員会を設置し、社員へは「行動規準」を制定し、コンプライアンスの徹底を図っております。

また、投資家層の皆様に対し、経営の透明性を高めるため、情報開示に積極的に取り組んでいく方針であります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任しております。

経営管理組織としましては株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能があり、特に取締役会は経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として毎月最低1回は開催しており、また、常勤監査役は当会へ毎回出席をしており、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

加えて、「倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行っており、さらに本年社外弁護士を窓口とする内部通報制度「コンプライアンス・コール」を開設し、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでおります。

###### (b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社では社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役3名のうち1名はその他の關係会社の現任取締役であります。

#### (5) 対処すべき課題

21世紀におけるグローバル規模での安定的成長性の確保を目指し、当社及びグループ企業の経営基盤の再構築と総合力の向上をはかり、自動車部品専門メーカーとしての地位を確固たるものにし、世界No.1の製品を供給できる企業の確立を志向してまいります。その具体的な方策として、

##### 1. 新製品開発の強化

次世代を支える新製品開発の強力な推進

技術変革、グローバル展開に対応できる開発体制の整備

##### 2. グローバル化推進

「品質・価格競争力確保」と「拡販」の両立を通じた世界各地事業基盤の整備

世界最適生産・相互補完体制の構築

重点海外プロジェクトの確実な実行

半導体事業の円滑な推進

##### 3. 意識改革・風土づくり

「自ら変革し、やり抜く」人材の育成と人的リソースの確保

風通しの良い職場づくりの推進

などに取り組んでまいります。

## 3 . 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の業績

当中間期の世界経済は、米国が減税効果と金融緩和政策により高成長を維持し、アジアも中国をはじめ各国で景気拡大基調にあることから、総じて順調に推移いたしました。

わが国経済も、好調な世界経済を背景に輸出主導の回復を続けており、その結果、企業収益も大企業を中心に改善傾向が顕著になってまいりました。

自動車業界におきましては、国内販売は普通乗用車や軽自動車が前年同期を上回ったものの、小型乗用車や普通トラックなどが振るわず、4年連続で前年同期を下回りました。一方、輸出は北米向けが前年同期並でしたが、欧州、東南アジア向けなどが台数を伸ばし、2年ぶりに前年同期を上回りました。この結果、国内生産台数は国内販売の減少を輸出が補う形となり、わずかながら2年ぶりに前年同期を上回りました。

このような環境の中で、当中間期の業績につきましては、シートベルト、キーロック、スイッチ類などの拡販を積極的に推進した結果、連結売上高は151,379百万円と前年同期に比べ24,693百万円(19.5%)の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価改善などにより、連結営業利益は7,785百万円と前年同期に比べ2,847百万円(57.7%)、連結経常利益は8,480百万円と前年同期に比べ2,972百万円(54.0%)の増益となりました。なお、連結中間純利益は5,043百万円と前年同期に比べ1,750百万円(53.2%)の増益となりました。なお、中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

また、自動車のドアに近づけば自動的に解錠、離れば施錠することのできる自動車用のオートドアロックシステム「スマートキーレス」と、コンビ株式会社と共同開発した新生児から7歳頃までの着用をカバーするチャイルドシート「プリムロング」が日本産業デザイン振興会の主催する「2004年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

#### 通期の見通し

今後の世界経済は、米国経済が大統領選挙後の財政・金融政策動向や原油価格の高騰などから足踏みするのではとの懸念がありますが、力強い成長を続ける中国経済などが下支えし、概ね成長軌道をたどるものと思われれます。

わが国経済においても、長引く不良債権処理に加え、原油や鉄鋼など原材料価格の高騰があり、先行き不透明感もありますが、大企業を中心に収益体質の改善は着実に進んでおり、景況感の悪化が直ちに日本経済の失速にはつながらないものと思われれます。

自動車業界におきましては、国内販売はメーカー各社の相次ぐ新型車投入や積極的な拡販活動で、需要の喚起に努めているものの、消費者の購買意欲向上には今ひとつつながらず、前期並になるものと思われれます。一方、輸出は為替動向、仕向地の景気など不確定要素が多いものの、好調な世界経済を反映し前期を上回るのではないかと考えております。従って国内自動車生産は前期並か前期を若干上回るのではないかと考えられます。

このような経営環境のもと、グローバル事業を始めとする成長戦略の展開を推進するとともに、自ら改善し、やり抜く人材の育成と企業文化の醸成を最重点課題に掲げ、

- ・世界No.1品質の実現に向けて、仕入先も含めた徹底的な品質改善活動の展開
- ・コスト競争力世界No.1製品の実現と収益性向上を目指した諸活動の展開
- ・他社の追随を許さない新製品、新技術、新生産技術の開発、商品化
- ・地域別、製品別、客先別の事業戦略を明確にし、世界のお客様への販売活動を推進
- ・グループ全社をあげてのTPS活動の徹底による強い生産現場の実現
- ・社会、環境、安全を重視した事業運営の促進
- ・自ら改善し、やり抜く人材の育成と企業文化を醸成する諸活動の展開

などあらゆる経営諸施策に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、当中間期同様、積極的な拡販や原価改善に取り組み、連結売上高308,000百万円、連結経常利益18,100百万円、連結当期純利益11,000百万円となる見込みであります。

## (2) 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18,312百万円となり前期末より629百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,392百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8,536百万円、減価償却費5,304百万円等による増加と、法人税等の支払額3,918百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,768百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,654百万円、有価証券の売却による収入2,400百万円、投資有価証券の取得による支出1,449百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は995百万円となりました。これは主に借入金の増加2,635百万円、自己株式の取得による支出1,387百万円、配当金の支払608百万円等によるものであります。

なお、当中間期中に当社発行第5回無担保転換社債が6,190百万円転換され、当中間期末残高は9,415百万円となりました。転換により連結資本金は18,153百万円、連結資本剰余金は20,407百万円となりました。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期 〔平成16年 9月30日現在〕	前 期 〔平成16年 3月31日現在〕	増 減	前 年 中 間 期 〔平成15年 9月30日現在〕
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	103,780	96,383	7,397	81,704
現金及び預金	4,523	4,953	430	5,325
受取手形及び売掛金	48,400	46,984	1,416	42,050
有 価 証 券	21,808	18,126	3,682	9,173
た な 卸 資 産	19,302	17,381	1,921	16,497
繰 延 税 金 資 産	5,252	5,032	220	4,400
その他の流動資産	4,535	3,936	599	4,296
貸 倒 引 当 金	42	32	10	39
固 定 資 産	98,554	99,206	652	100,522
有形固定資産	66,534	63,585	2,949	63,955
建物及び構築物	20,754	21,169	415	20,967
機械装置及び運搬具	19,764	20,484	720	19,729
工具器具備品	8,438	7,272	1,166	6,775
土 地	9,615	9,651	36	9,792
建設仮勘定	7,961	5,006	2,955	6,690
無形固定資産	2,838	2,807	31	2,764
ソフトウェア	1,045	1,091	46	953
その他の無形固定資産	213	135	78	152
連結調整勘定	1,579	1,580	1	1,658
投資その他の資産	29,181	32,813	3,632	33,802
投資有価証券	16,472	20,326	3,854	22,169
関係会社出資金	595	593	2	-
長期貸付金	426	430	4	464
前払年金費用	3,615	3,397	218	3,312
繰延税金資産	5,807	5,736	71	5,738
その他の投資その他の資産	2,383	2,453	70	2,247
貸 倒 引 当 金	119	124	5	129
資 産 合 計	202,334	195,589	6,745	182,227

(注) 1.有形固定資産の  
減価償却累計額

165,641

164,219

1,422

163,330

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔平成16年 9月30日現在〕	前 期 〔平成16年 3月31日現在〕	増 減	前 年 中 間 期 〔平成15年 9月30日現在〕
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	73,425	69,663	3,762	60,104
支払手形及び買掛金	41,664	41,794	130	35,706
短期借入金	6,457	3,669	2,788	3,742
未払費用	7,200	6,758	442	5,872
未払法人税等	3,271	3,451	180	2,875
繰延税金負債	-	-	-	41
賞与引当金	4,419	4,205	214	4,154
製品保証引当金	4,983	4,768	215	4,536
愛・地球博出展引当金	33	24	9	14
その他の流動負債	5,394	4,990	404	3,159
固 定 負 債	25,574	32,002	6,428	31,957
転換社債	9,415	15,605	6,190	15,607
長期借入金	444	422	22	479
長期未払金	-	449	449	452
繰延税金負債	314	301	13	139
退職給付引当金	15,044	14,833	211	14,933
役員退職慰労引当金	357	390	33	346
負 債 計	99,000	101,666	2,666	92,062
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	1,501	1,593	92	1,824
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	18,153	15,088	3,065	15,087
資 本 剰 余 金	20,407	17,342	3,065	17,341
利 益 剰 余 金	66,092	61,842	4,250	56,450
その他有価証券評価差額金	1,438	1,762	324	1,101
為替換算調整勘定	2,011	2,396	385	342
自 己 株 式	2,248	1,309	939	1,297
資 本 計	101,832	92,330	9,502	88,340
負債・少数株主持分及び資本合計	202,334	195,589	6,745	182,227

(注) 2. 保証債務  
3. 自己株式の数

184  
2,131,685株

271  
1,501,136株

87  
630,549株

235  
1,489,352株

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当 中 間 期		増 減	前 期	
	〔 自 16.4.1 〕 〔 至 16.9.30 〕	〔 自 15.4.1 〕 〔 至 15.9.30 〕		〔 自 15.4.1 〕 〔 至 16.3.31 〕	〔 自 15.4.1 〕 〔 至 16.3.31 〕
売 上 高	151,379	126,686	24,693	285,017	
売 上 原 価	130,311	109,774	20,537	244,914	
売 上 総 利 益	21,068	16,911	4,157	40,103	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,282	11,973	1,309	26,118	
営 業 利 益	7,785	4,938	2,847	13,985	
営 業 外 収 益	882	766	116	1,411	
受 取 利 息 配 当 金	150	191	41	332	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	180	134	46	270	
為 替 差 益	374	116	258	-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	177	323	146	808	
営 業 外 費 用	188	196	8	851	
支 払 利 息	104	119	15	254	
為 替 差 損	-	-	-	439	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	83	77	6	158	
経 常 利 益	8,480	5,508	2,972	14,544	
特 別 利 益	75	36	39	29	
固 定 資 産 売 却 益	75	-	75	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	36	36	29	
特 別 損 失	19	-	19	20	
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	19	-	19	4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	15	
税 金 等 控 除 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,536	5,544	2,992	14,553	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,587	2,990	597	6,479	
法 人 税 等 調 整 額	236	885	649	1,348	
少 数 株 主 利 益	141	146	5	280	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,043	3,293	1,750	9,142	

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当 中 間 期		増 減	前 期	
	〔 自 16.4.1 〕 〔 至 16.9.30 〕	〔 自 15.4.1 〕 〔 至 15.9.30 〕		〔 自 15.4.1 〕 〔 至 16.3.31 〕	〔 自 15.4.1 〕 〔 至 16.3.31 〕
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	17,342	17,341	1	17,341	
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,065	-	3,065	1	
転 換 社 債 の 転 換	3,065	-	3,065	1	
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	20,407	17,341	3,066	17,342	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	61,842	53,737	8,105	53,737	
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,043	3,293	1,750	9,142	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,043	3,293	1,750	9,142	
利 益 剰 余 金 減 少 高	794	579	215	1,036	
配 当 金	609	460	149	917	
役 員 賞 与	171	118	53	118	
自 己 株 式 処 分 差 損	12	-	12	-	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	66,092	56,450	9,642	61,842	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	(自 16.4.1 至 16.9.30)	(自 15.4.1 至 15.9.30)		(自 15.4.1 至 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,536	5,544	2,992	14,553
減価償却費	5,304	4,875	429	10,864
連結調整勘定償却額	1	1	0	2
貸倒引当金の増減額	10	58	68	54
賞与引当金の増減額	213	306	93	357
製品保証引当金の増減額	211	361	150	759
退職給付引当金の増減額	5	355	360	181
役員退職慰労引当金の増減額	33	5	28	37
受取利息及び受取配当金	150	191	41	332
支払利息	104	119	15	254
為替差損益	96	2	94	71
持分法による投資利益	180	134	46	270
有形固定資産売・除却損	386	165	221	557
投資有価証券評価損	-	-	-	15
売上債権の増減額	1,176	2,430	1,254	8,018
たな卸資産の増減額	1,743	772	971	2,765
仕入債務の増減額	432	367	799	7,306
未払消費税等の増減額	414	114	300	107
役員賞与支払額	178	121	57	121
その他の	328	1,323	995	368
小 計	10,217	6,943	3,274	23,654
利息及び配当金の受取額	199	246	47	413
利息の支払額	106	123	17	257
法人税等の支払額	3,918	2,888	1,030	5,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,392	4,178	2,214	17,938
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	2,400	1,100	1,300	2,400
有形固定資産の取得による支出	7,654	6,977	677	13,034
有形固定資産の売却による収入	228	33	195	266
投資有価証券の取得による支出	1,449	306	1,143	715
投資有価証券の売却による収入	197	317	120	717
連結子会社の株式取得による支出	224	2,372	2,148	2,693
関係会社出資持分の追加取得による支出	110	-	110	252
貸付けによる支出	113	92	21	174
貸付金の回収による収入	128	150	22	247
その他の	170	319	489	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,768	7,828	1,060	14,249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	2,635	316	2,319	631
配当金の支払額	608	460	148	916
少数株主への配当金の支払額	35	71	36	110
社内預金払戻しによる支出	-	6,164	6,164	6,164
自己株式の取得による支出	1,387	567	820	567
その他の	391	2	393	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	6,949	7,944	7,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	140	130	125
現金及び現金同等物の増減額	629	10,459	11,088	3,570
現金及び現金同等物期首残高	17,682	21,253	3,571	21,253
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	18,312	10,794	7,518	17,682

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 〔平成16年 9月30日現在〕	前年中間期 〔平成15年 9月30日現在〕	増	減	(単位:百万円) 前期 〔平成16年 3月31日現在〕
現金及び預金勘定	4,523	5,325		802	4,953
有価証券勘定	21,808	9,173	12,635		18,126
計	26,331	14,499	11,832		23,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	476	32	444		468
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	7,543	3,672	3,871		4,928
現金及び現金同等物	18,312	10,794	7,518		17,682

## 〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

### 1. 連結の範囲

子会社はすべて連結されております。

当該子会社は、恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化サービス(株)、愛三興業(株)、理化トランスポート(株)、(株)豊賀、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、TRBR インドストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化自動車部件(有)、天津東海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の23社であります。

なお、平成16年6月に佛山東海理化自動車部件(有)を当社の子会社として設立したため、当中間期より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用

関連会社である(株)エビシ、東海理化販売(株)、(株)TRMACエンジニアリング、(株)ミロクテクノウッド、TGRテクニカルセンター(有)、蘇州華昌機電(有)、(株)STF、(株)新昌電機の8社について、持分法を適用しております。なお、上記以外の関連会社(1社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、トウカイリカカナダ(株)、TRBR インドストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化自動車部件(有)、天津東海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の中間財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・当 社

製品、原材料、仕掛品 . . . 総平均法による原価法

貯 蔵 品 . . . 先入先出法による原価法

・連結子会社

主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・当 社

減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。

・連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法

無形固定資産 . . . 定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . .

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . .

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当中間期に対応する額を計上しております。

製品保証引当金 . . .

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しております。

愛・地球博出展引当金 . . .

「愛・地球博」の出展費用の支出に備えるため、当社が負担する出展費用総見積額のうち、当中間期に対応する額を計上しております。

- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（主として5年）による定額法により、費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 . . . 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法 . . . . . 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象 . . . . . ヘッジ手段 : 為替予約  
ヘッジ対象 : 外貨建輸出債権  
ヘッジ方針 . . . . . 社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法 . . . . . 個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
- (7) 消費税等の会計処理 . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 〔 会計処理方法の変更 〕

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。

## 5 . セグメント情報

### ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

当社連結企業集団は、スイッチ、キーロック、シートベルト等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### ( 2 ) 所在地別セグメント情報

当中間期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )

( 単位 : 百万円 )

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,980	31,860	13,538	151,379	-	151,379
(2)セグメント間の内部売上高	18,242	55	2,603	20,902	20,902	-
計	124,223	31,915	16,142	172,282	20,902	151,379
営 業 費 用	117,940	30,973	15,424	164,338	20,744	143,594
営 業 利 益	6,283	941	718	7,943	158	7,785

- (注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 . . . アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域 . . . イギリス、チェコ、中国、台湾、フィリピン、タイ

前年中間期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )

( 単位 : 百万円 )

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,199	19,272	8,214	126,686	-	126,686
(2)セグメント間の内部売上高	9,954	53	1,389	11,397	11,397	-
計	109,153	19,325	9,604	138,083	11,397	126,686
営 業 費 用	105,657	18,687	8,843	133,188	11,440	121,747
営 業 利 益	3,495	638	761	4,895	42	4,938

- (注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 . . . アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域 . . . イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ

前 期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	210,524	56,306	18,186	285,017	-	285,017
(2)セグメント間の内部売上高	26,313	109	3,236	29,659	29,659	-
計	236,837	56,416	21,422	314,677	29,659	285,017
営 業 費 用	226,458	54,039	20,143	300,642	29,609	271,032
営 業 利 益	10,378	2,377	1,279	14,034	49	13,985

- (注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 . . . アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域 . . . イギリス、チェコ、中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	31,734	15,792	47,527
連結売上高			151,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.0	% 10.4	% 31.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域 …… イギリス、チェコ、中国、台湾、フィリピン、タイ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額  
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	20,727	10,483	31,210
連結売上高			126,686
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.4	% 8.2	% 24.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域 …… イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額  
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	57,500	23,030	80,531
連結売上高			285,017
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.2	% 8.1	% 28.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域 …… イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額  
 (但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 6. リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
	〔自 16. 4. 1 至 16. 9. 30〕	〔自 15. 4. 1 至 15. 9. 30〕	〔自 15. 4. 1 至 16. 3. 31〕
(1) 取得価額相当額	747	972	757
(2) 減価償却累計額相当額	448	567	427
(3) 中間期末(期末)残高相当額	299	405	329
(4) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額 (うち1年以内)	305 (127)	412 (166)	336 (144)
(5) 支払リース料	85	126	221
(6) 減価償却費相当額	81	120	211
(7) 支払利息相当額	3	4	7
(8) 減価償却費相当額の算定方法:	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(9) 利息相当額の算定方法:	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

### 2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

## 7. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,073	3,213	2,139	1,072	3,605	2,533	1,107	2,964	1,857
(2) 債券	17,051	17,178	127	19,474	19,625	151	20,695	20,786	90
国債・地方債等	999	1,012	12	999	1,017	18	999	1,020	21
社債	13,244	13,351	106	15,565	15,698	133	16,083	16,210	126
その他	2,806	2,814	7	2,910	2,909	1	3,612	3,555	57
(3) その他	-	-	-	-	-	-	260	252	8
合計	18,125	20,392	2,267	20,547	23,231	2,683	22,063	24,003	1,939

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 M M F 非上場株式 (店頭買付株式を除く)	14,264 1,398	13,198 146	5,349 126

## 8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. 継続企業の前提

該当事項はありません。

# 10. 連結売上高明細

(単位：百万円)

部 門	当中間期 〔自 16.4.1〕 〔至 16.9.30〕		前年中間期 〔自 15.4.1〕 〔至 15.9.30〕		増 減	増減率	前 期 〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
自動車用電装部品	ス イ ッ チ 類	56,407	37.3	50,414	39.8	5,993	11.9	112,031	39.3
	キ ー ロ ッ ク	28,398	18.7	21,660	17.1	6,738	31.1	49,736	17.5
	そ の 他	6,604	4.4	5,933	4.7	671	11.3	12,598	4.4
	小 計	91,410	60.4	78,008	61.6	13,402	17.2	174,366	61.2
自動車用車体部品	シ ー ト ベ ル ト	28,778	19.0	21,793	17.2	6,985	32.1	50,114	17.6
	エバグ、スプリングホル	12,428	8.2	11,278	8.9	1,150	10.2	25,665	9.0
	シフトレバー	8,549	5.7	6,415	5.1	2,134	33.3	15,575	5.5
	自動車用ミラー	4,502	3.0	3,776	3.0	726	19.2	8,525	3.0
	装 飾 品	2,491	1.6	2,455	1.9	36	1.5	4,945	1.7
	そ の 他	537	0.3	401	0.3	136	33.8	773	0.3
小 計	57,287	37.8	46,121	36.4	11,166	24.2	105,600	37.1	
一般電機部品及びその他	2,681	1.8	2,556	2.0	125	4.9	5,050	1.7	
売 上 高 合 計	151,379	100.0	126,686	100.0	24,693	19.5	285,017	100.0	



# 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社 東海理化 上場取引所 東証・名証第1部  
 (登記社名 株式会社東海理化電機製作所)  
 コード番号 6995 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.tokai-rika.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 木下 潔  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 西尾 弘 TEL (0587) 95 - 5211  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	126,989	13.6	5,910	84.3	6,946	97.2
15年 9月中間期	111,738	6.1	3,207	18.5	3,521	34.4
16年 3月期	241,895	-	9,765	-	10,232	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年 9月中間期	4,458	120.2	56.63
15年 9月中間期	2,024	46.0	26.48
16年 3月期	6,282	-	80.71

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 78,729,165株 15年 9月中間期 76,476,476株 16年 3月期 76,288,167株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	9.00	-
15年 9月中間期	6.00	-
16年 3月期	-	14.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	179,086	94,819	52.9	1,156.17
15年 9月中間期	164,130	81,820	49.9	1,075.53
16年 3月期	176,819	86,253	48.8	1,132.31

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 82,012,221株 15年 9月中間期 76,074,044株 16年3月期 76,064,477株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,130,874株 15年 9月中間期 1,488,613株 16年3月期 1,500,325株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	257,000	14,000	8,900	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円99銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照して下さい。

# 11. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔平成16年 9月30日現在〕	前 期 〔平成16年 3月31日現在〕	増 減	前年中間期 〔平成15年 9月30日現在〕
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	90,170	86,072	4,098	71,947
現金及び預金	1,172	554	618	358
受取手形	543	486	57	642
売掛金	46,638	47,019	381	41,214
有価証券	21,358	17,839	3,519	8,794
製 品	2,776	2,388	388	2,690
原 材 料	240	187	53	186
仕 掛 品	4,813	5,037	224	5,516
貯 蔵 品	1,503	1,495	8	1,480
繰延税金資産	4,465	4,305	160	3,850
その他の流動資産	6,657	6,757	100	7,212
固 定 資 産	88,916	90,747	1,831	92,182
有 形 固 定 資 産	44,191	42,662	1,529	43,060
建 物	11,134	11,523	389	11,910
構 築 物	1,134	1,196	62	1,075
機 械 装 置	13,610	14,624	1,014	14,756
車 両 運 搬 具	37	60	23	219
工 具 器 具 備 品	5,418	5,187	231	5,438
土 地	8,396	8,442	46	8,474
建 設 仮 勘 定	4,459	1,627	2,832	1,185
無 形 固 定 資 産	891	961	70	904
ソ フ ト ウ ェ ア	874	943	69	884
その他の無形固定資産	16	17	1	19
投資その他の資産	43,832	47,123	3,291	48,217
投資有価証券	12,866	16,901	4,035	18,820
関係会社株式・出資金	17,147	16,577	570	16,031
長 期 貸 付 金	2,245	2,338	93	2,350
前 払 年 金 費 用	3,615	3,397	218	3,312
繰延税金資産	5,524	5,321	203	5,319
その他の投資その他の資産	2,549	2,708	159	2,509
貸 倒 引 当 金	116	121	5	126
資 産 合 計	179,086	176,819	2,267	164,130

(注) 1. 有形固定資産の  
減価償却累計額

146,971

147,310

339

146,289

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		増 減	前 年 中 間 期 〔平成15年 9月30日現在〕
	〔平成16年 9月30日現在〕	〔平成16年 3月31日現在〕		
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	60,366	60,176	190	51,856
支 払 手 形	1,397	1,290	107	1,135
買 掛 金	37,341	38,386	1,045	33,336
未 払 金	4,020	2,884	1,136	1,570
未 払 費 用	5,404	5,260	144	4,542
未 払 法 人 税 等	2,883	3,116	233	2,435
未 払 消 費 税 等	-	340	340	346
賞 与 引 当 金	4,009	3,850	159	3,790
製 品 保 証 引 当 金	4,740	4,575	165	4,442
愛・地球博出展引当金	33	24	9	14
設 備 支 払 手 形	451	369	82	160
その他の流動負債	84	75	9	80
固 定 負 債	23,900	30,389	6,489	30,453
転 換 社 債	9,415	15,605	6,190	15,607
長 期 未 払 金	-	443	443	446
退 職 給 付 引 当 金	14,212	14,033	179	14,122
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	272	307	35	276
負 債 計	84,266	90,565	6,299	82,310
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	18,153	15,088	3,065	15,087
資 本 剰 余 金	20,407	17,342	3,065	17,341
資 本 準 備 金	20,407	17,342	3,065	17,341
利 益 剰 余 金	57,226	53,515	3,711	49,714
利 益 準 備 金	3,290	3,290	-	3,290
任 意 積 立 金	45,241	40,242	4,999	40,242
中間(当期)未処分利益	8,695	9,982	1,287	6,181
その他有価証券評価差額金	1,279	1,617	338	974
自 己 株 式	2,247	1,309	938	1,297
資 本 計	94,819	86,253	8,566	81,820
負 債 及 び 資 本 合 計	179,086	176,819	2,267	164,130

(注) 2.保証債務  
3.自己株式の数  
4.期末発行済株式数

184  
2,130,874株  
82,012,221株

271  
1,500,325株  
76,064,477株

87  
630,549株  
5,947,744株

235  
1,488,613株  
76,074,044株

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自 16.4.1〕 〔至 16.9.30〕	前 年 中 間 期 〔自 15.4.1〕 〔至 15.9.30〕	増 減	前 期 〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕
( 経常損益の部 )				
営業損益の部				
営業収益	126,989	111,738	15,251	241,895
売上高	126,989	111,738	15,251	241,895
営業費用	121,079	108,530	12,549	232,129
売上原価	109,155	97,265	11,890	208,818
販売費及び一般管理費	11,923	11,265	658	23,311
営業利益	5,910	3,207	2,703	9,765
営業外損益の部				
営業外収益	1,151	422	729	825
受取利息配当金	758	290	468	420
為替差益	297	43	254	-
その他の営業外収益	96	89	7	404
営業外費用	116	108	8	358
支払利息	49	87	38	172
為替差損	-	-	-	59
その他の営業外費用	66	21	45	126
経常利益	6,946	3,521	3,425	10,232
( 特別損益の部 )				
特別利益	45	35	10	28
固定資産売却益	45	-	45	-
貸倒引当金戻入	-	35	35	28
特別損失	19	-	19	20
固定資産売・除却損	19	-	19	4
投資有価証券評価損	-	-	-	15
税引前中間(当期)純利益	6,972	3,557	3,415	10,240
法人税、住民税及び事業税	2,772	2,346	426	5,255
法人税等調整額	258	813	555	1,296
中間(当期)純利益	4,458	2,024	2,434	6,282
前期繰越利益	4,250	4,157	93	4,157
自己株式処分差損	12	-	12	-
中間配当額	-	-	-	456
中間(当期)未処分利益	8,695	6,181	2,514	9,982

(注)減価償却実施額

3,679

3,763

84

7,897

## 〔 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料、仕掛品・・・ 総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品・・・ 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・ 減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法  
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。
  - (2) 無形固定資産・・・ 定額法  
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当中間期に対応する額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金・・・ 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しております。
  - (4) 愛・地球博出展引当金・・・ 「愛・地球博」の出展費用の支出に備えるため、当社が負担する出展費用総見積額のうち、当中間期に対応する額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準・・・ 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法・・・ 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・  
ヘッジ手段 : 為替予約  
ヘッジ対象 : 外貨建輸出債権
  - (3) ヘッジ方針・・・ 社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ 個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
8. 消費税等の会計処理・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〔 会計処理方法の変更 〕

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。

## 12. リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間期 〔自 16. 4. 1 至 16. 9.30〕	前年中間期 〔自 15. 4. 1 至 15. 9.30〕	前期 〔自 15. 4. 1 至 16. 3.31〕
	(1) 取得価額相当額	421	584
(2) 減価償却累計額相当額	303	416	295
(3) 中間期末(期末)残高相当額	118	168	120
(4) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額 (うち1年以内)	120 ( 71)	172 ( 104)	124 ( 85)
(5) 支払リース料	52	88	147
(6) 減価償却費相当額	49	84	140
(7) 支払利息相当額	1	2	3
(8) 減価償却費相当額の算定方法：	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(9) 利息相当額の算定方法：	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

### 2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

## 13. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
関連会社株式	507	582	74	507	678	170	507	597	89

## 14. 継続企業の前提

該当事項はありません。

# 15. 売 上 高 明 細

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 (自 16.4.1 至 16.9.30)		前 年 中 間 期 (自 15.4.1 至 15.9.30)		増 減	増 減 率	前 期 (自 15.4.1 至 16.3.31)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比	
自動車用電装部品	ス イ ッ チ 類	47,216	37.2	43,982	39.4	3,234	7.4	94,374	39.0
	キ ー ロ ッ ク	23,722	18.7	19,035	17.0	4,687	24.6	41,965	17.3
	そ の 他	6,569	5.2	5,776	5.2	793	13.7	12,636	5.2
	小 計	77,507	61.1	68,794	61.6	8,713	12.7	148,976	61.5
自動車用車体部品	シ ー ト ベ ル ト	23,582	18.6	20,051	17.9	3,531	17.6	43,479	18.0
	イ バ グ、ス テ ィ ッ グ ホ ー ル	8,779	6.9	8,964	8.0	185	2.1	18,829	7.8
	シ フ ト レ バ ー	6,606	5.2	4,890	4.4	1,716	35.1	10,804	4.5
	自 動 車 用 ミ ラ ー	4,505	3.5	3,781	3.4	724	19.1	8,535	3.5
	装 飾 品	2,487	2.0	2,437	2.2	50	2.0	4,939	2.0
	そ の 他	565	0.4	331	0.3	234	70.7	841	0.4
小 計	46,525	36.6	40,457	36.2	6,068	15.0	87,429	36.2	
一般電機部品及びその他	2,955	2.3	2,486	2.2	469	18.9	5,488	2.3	
売 上 高 合 計 (うち輸出売上高)	126,989 (19,747)	100.0 (15.6)	111,738 (13,354)	100.0 (12.0)	15,251 (6,393)	13.6 (47.9)	241,895 (31,577)	100.0 (13.1)	

(参考資料)

## 平成17年3月期 中間決算概要(連結)

平成16年10月29日  
株式会社 東海理化  
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)  
(コード番号 6995)

## 1. 中間期の業績及び通期見通し

(単位: 億円未満切り捨て、%)

	平成17年3月期 (中間期)		平成16年3月期 (中間期)		増減		平成17年3月期 (通期予想)		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,513	100.0	1,266	100.0	247	19.5	3,080	100.0	230	8.1
営業利益	77	5.1	49	3.9	28	57.7	172	5.6	33	23.0
経常利益	84	5.6	55	4.3	29	54.0	181	5.9	36	24.4
中間(当期)純利益	50	3.3	32	2.6	18	53.2	110	3.6	19	20.3
1株当たり中間(当期)純利益	64円06銭		43円06銭				132円03銭			
1株当たり純資産	1,241円69銭		1,161円26銭				-			
株主資本利益率	5.2%		3.8%				-			
連単倍率										
売上高	1.19倍		1.13倍				1.20倍			
経常利益	1.22倍		1.56倍				1.29倍			
連結子会社数	23社		22社		1社		23社		1社	
持分法適用関連会社数	8社		5社		3社		8社		1社	
期末人員	10,623人		9,599人		1,024人		11,798人		1,753人	
設備投資額	54億円		46億円		8億円		175億円		38億円	
減価償却費	53億円		48億円		5億円		115億円		7億円	

## 2. 製品別売上高

(単位: 億円未満切り捨て、%)

部門	平成17年3月期 (中間期)		平成16年3月期 (中間期)		増減		平成17年3月期 (通期予想)		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	564	37.3	504	39.8	60	11.9	1,160	37.7	40	3.6
キーロック	283	18.7	216	17.1	67	31.1	583	18.9	86	17.3
シートベルト	287	19.0	217	17.2	70	32.1	603	19.6	102	20.3
IPバッグ, スクリーニングホイル	124	8.2	112	8.9	12	10.2	238	7.7	-18	-7.1
シフトレバー	85	5.7	64	5.1	21	33.3	174	5.6	19	11.7
自動車用ミラー	45	3.0	37	3.0	8	19.2	92	3.0	7	7.4
その他	123	8.1	113	8.9	10	8.5	230	7.5	-3	-1.8
売上高合計	1,513	100.0	1,266	100.0	247	19.5	3,080	100.0	230	8.1

## 4. 当中間期の連結経常利益増減要因

(対前年中間期比較) (単位: 億円)

## 3. 連結貸借対照表

(単位: 億円未満切り捨て)

科目	H16/9末	H16/3末	増減	科目	H16/9末	H16/3末	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,037	963	74	流動負債	734	696	38
現金及び預金	45	49	-4	固定負債	255	320	-65
受取手形及び売掛金	484	469	15	負債計	990	1,016	-26
有価証券	218	181	37	少数株主持分	15	15	0
その他	290	263	27	(資本の部)			
固定資産	985	992	-7	資本金	181	150	31
有形固定資産	665	635	30	資本剰余金	204	173	31
無形固定資産	28	28	0	利益剰余金	660	618	42
投資その他の資産	291	328	-37	評価差額金	14	17	-3
				為替換算調整勘定	-20	-23	3
				自己株式	-22	-13	-9
計	2,023	1,955	68	資本計	1,018	923	95
				計	2,023	1,955	68

(対前年中間期比較) (単位: 億円)

要因	金額
増益要因	
・売上増による利益増	71
・原価改善	22
計	93
減益要因	
・売価変動等	18
・円高による利益減	7
・原材料費の値上り	3
・人件費、経費の増他	36
計	64
差引経常利益増	29

## 5. 中間期の業績推移

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成17年3月期 (中間期)	平成16年3月期 (中間期)	平成15年3月期 (中間期)	平成14年3月期 (中間期)	平成13年3月期 (中間期)
売上高	151,379	126,686	118,402	107,649	102,660
営業利益	7,785	4,938	3,656	4,339	4,324
経常利益	8,480	5,508	3,492	4,558	4,737
中間純利益	5,043	3,293	4,295	2,527	1,584

## 6. 通期の業績予想と実績推移

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成17年3月期 (通期予想)	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期
売上高	308,000	285,017	243,998	221,983	213,912
営業利益	17,200	13,985	9,766	8,261	10,277
経常利益	18,100	14,544	9,986	9,257	10,978
当期純利益	11,000	9,142	7,504	4,727	4,879

(注)平成16年3月期には、米国子会社決算期変更(15ヶ月決算)による3ヶ月分の影響が含まれております。

# 平成17年3月期 中間決算概要（個別）

## 1. 中間期の業績及び通期見通し

（単位：億円未満切り捨て、％）

	平成17年3月期 （中間期）		平成16年3月期 （中間期）		増減		平成17年3月期 （通期予想）		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,269	100.0	1,117	100.0	152	13.6	2,570	100.0	152	6.2
営業利益	59	4.7	32	2.9	27	84.3	129	5.0	32	32.1
経常利益	69	5.5	35	3.2	34	97.2	140	5.4	38	36.8
中間(当期)純利益	44	3.5	20	1.8	24	120.2	89	3.5	27	41.7
1株当たり中間(当期)純利益	56円63銭		26円48銭				106円99銭			
1株当たり純資産	1,156円17銭		1,075円53銭				-			
株主資本利益率	4.9%		2.5%				-			
1株当たり配当金	9円00銭		6円00銭		3円00銭		18円00銭		4円00銭	
発行済株式数	82,012千株		76,074千株		5,938千株		-		-	
期末人員	5,130人		5,150人		-20人		5,090人		51人	
為替レート(1US\$)	108円90銭		117円20銭		-		107円00銭		-	
設備投資額	27億円		29億円		-2億円		110億円		41億円	
減価償却費	36億円		37億円		-1億円		80億円		2億円	

## 2. 製品別売上高

（単位：億円未満切り捨て、％）

部門	平成17年3月期 （中間期）		平成16年3月期 （中間期）		増減		平成17年3月期 （通期予想）		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	472	37.2	439	39.4	33	7.4	963	37.4	20	2.1
キーロック	237	18.7	190	17.0	47	24.6	488	19.0	69	16.4
シートベルト	235	18.6	200	17.9	35	17.6	490	19.1	56	12.7
エアバッグ、エアリッド、ホイール	87	6.9	89	8.0	-2	-2.1	172	6.7	-16	-8.3
シフトレバー	66	5.2	48	4.4	18	35.1	135	5.3	27	24.8
自動車用ミラー	45	3.5	37	3.4	8	19.1	92	3.6	7	7.3
その他	125	9.9	110	9.9	15	14.0	230	8.9	-9	-3.8
売上高合計 （うち輸出売上高）	<b>1,269</b> (197)	<b>100.0</b> (15.6)	1,117 (133)	100.0 (12.0)	152 (64)	13.6 (47.9)	2,570 (406.0)	100.0 (15.8)	152 (91)	6.2 (28.6)

## 3. 貸借対照表

（単位：億円未満切り捨て）

科目	H16/9末	H16/3末	増減	科目	H16/9末	H16/3末	増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	901	860	41	流動負債	603	601	2
現金及び預金	11	5	6	固定負債	239	303	-64
売掛金	466	470	-4	負債計	842	905	-63
有価証券	213	178	35	（資本の部）			
その他	209	206	3	資本金	181	150	31
固定資産	889	907	-18	資本剰余金	204	173	31
有形固定資産	441	426	15	利益剰余金	572	535	37
無形固定資産	8	9	-1	評価差額金	12	16	-4
投資その他の資産	438	471	-33	自己株式	-22	-13	-9
計	<b>1,790</b>	<b>1,768</b>	<b>22</b>	資本計	948	862	86
				計	<b>1,790</b>	<b>1,768</b>	<b>22</b>

## 4. 当中間期の経常利益増減要因

（対前年中間期比較）（単位：億円）

要因	金額
増益要因	
・売上増による利益増	45
・原価改善	18
・営業外収支の増	7
計	70
減益要因	
・売価変動等	13
・円高による利益減	6
・原材料費の値上り	3
・人件費、経費の増他	14
計	36
<b>差引経常利益増</b>	<b>34</b>

## 5. 中間期の業績推移

（単位：百万円未満切り捨て）

	平成17年3月期 （中間期）	平成16年3月期 （中間期）	平成15年3月期 （中間期）	平成14年3月期 （中間期）	平成13年3月期 （中間期）
売上高	126,989	111,738	105,345	99,755	93,093
営業利益	5,910	3,207	2,707	3,432	3,070
経常利益	6,946	3,521	2,620	3,641	3,206
中間純利益	4,458	2,024	3,750	2,024	719

## 6. 通期の業績予想と実績推移

（単位：百万円未満切り捨て）

	平成17年3月期 （通期予想）	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期
売上高	257,000	241,895	218,208	205,596	196,781
営業利益	12,900	9,765	7,792	7,294	8,760
経常利益	14,000	10,232	8,204	8,104	9,141
当期純利益	8,900	6,282	6,465	4,098	3,963
1株当たり配当金	18円00銭	14円00銭	12円00銭	12円00銭	9円50銭